

福島県ふくしまけんにおける安全あんぜんで安心あんしんできる快適かいてきな住まいとまちづくりす

福島県ふくしまけん、福島市ふくしまし、会津若松市あいづわかまつし、郡山市こおりやまし、いわき市し、白河市しらかわし、須賀川市すかがわし、喜多方市きたかたし、相馬市そうまし、
二本松市にほんまつし、田村市たむらし、南相馬市みなみそうまし、伊達市だてし、本宮市もとみやし、桑折町こおりまち、国見町くにみまち、川俣町かわまたまち、大玉村おおたまむら、鏡石町かがみいしまち、
天栄村てんえいむら、下郷町しもごうまち、檜枝岐村ひのえまたむら、只見町ただみまち、南会津町みなみあいづまち、北塩原村きたしおばらむら、西会津町にしあいづまち、磐梯町ばんだいまち、猪苗代町いなわしろまち、
会津坂下町あいづばんげまち、湯川村ゆがわむら、柳津町やないづまち、三島町みしままち、金山町かねやままち、昭和村しょうわむら、会津美里町あいづみさとまち、西郷村にしごうむら、泉崎村いずみざきむら、中島村なかじまむら、
矢吹町やぶきまち、棚倉町たなぐらまち、矢祭町やまつりまち、塙町はなわまち、鮫川村さめがわむら、石川町いしかわまち、玉川村たまかわむら、平田村ひらたむら、浅川町あさかわまち、古殿町ふるどのまち、三春町みはるまち、
小野町おのまち、広野町ひろのまち、檜葉町ならはまち、富岡町とみおかまち、川内村かわうちむら、大熊町おおくままち、双葉町ふたばまち、浪江町なみえまち、葛尾村かつらおむら、新地町しんちまち、飯舘村いいたてむら

平成30年2月(第2回変更)

計画の名称	福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり										重点配分対象の該当																			
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度 (5年間)			交付対象	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、瑞町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村 (県+59市町村)																									
計画の目標	『住まいのセーフティネットの充実』 『子育てしやすく、高齢者が自立して暮らすことができる居住環境の形成』																													
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の供給量 公営住宅のバリアフリー化率 																													
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H29当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H33末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 既存公営住宅の空き家募集や新規整備、建替による供給量 (戸) (避難指示区域内の世帯や復興公営住宅による新規募集は除く。復興公営住宅・災害公営住宅の被災者以外の空き家募集を含む。)</td> <td>2,430戸</td> <td></td> <td>8,640戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 バリアフリーに対応した戸数/管理戸数 (%) (公営住宅の整備状況 (住戸内の段差解消、手すり設置、廊下幅員確保) をもとに算出)</td> <td>33.9%</td> <td></td> <td>40.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)	1 既存公営住宅の空き家募集や新規整備、建替による供給量 (戸) (避難指示区域内の世帯や復興公営住宅による新規募集は除く。復興公営住宅・災害公営住宅の被災者以外の空き家募集を含む。)	2,430戸		8,640戸		2 バリアフリーに対応した戸数/管理戸数 (%) (公営住宅の整備状況 (住戸内の段差解消、手すり設置、廊下幅員確保) をもとに算出)	33.9%		40.9%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																										
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)																											
1 既存公営住宅の空き家募集や新規整備、建替による供給量 (戸) (避難指示区域内の世帯や復興公営住宅による新規募集は除く。復興公営住宅・災害公営住宅の被災者以外の空き家募集を含む。)	2,430戸		8,640戸																											
2 バリアフリーに対応した戸数/管理戸数 (%) (公営住宅の整備状況 (住戸内の段差解消、手すり設置、廊下幅員確保) をもとに算出)	33.9%		40.9%																											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	10068百万円	A	8950百万円	B	472百万円	C	646百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 (C+Ab)/(A+B+C+D)	13.0%																		
			うちAb	658百万円																										
交付対象事業																														
A 基幹事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考													
									H29	H30	H31	H32	H33																	
A-1	住宅	多雪寒冷/特別	県/市町村	直接/間接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業		県/市町村						8,646	策定が必要な事業は別表1のとおり	別表2のとおり	うち地域住宅政策推進事業費 (Ab) 百万円 658													
A-2	住宅	多雪寒冷/特別	県/市町村	直接	県/市町村	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備等促進事業	県/市町村						304	-															
合計													8,950																	
B 関連社会資本整備事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考													
									H29	H30	H31	H32	H33																	
B-1	住宅	多雪寒冷/特別	県/市町村	直接	市町村	公的賃貸住宅整備事業	定住促進住宅整備	市町村						472	-															
合計													472																	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
C-1	住宅	多雪寒冷 特別	県/市町村	直接	県/市町村	公営住宅等関連事業	設計業務、移転補償、工事監理等	県/市町村						267	
C-2	住宅	多雪寒冷 特別	県/市町村	直接	県/市町村	公営住宅等関連事業	駐車場整備	県/市町村						16	
C-3	住宅	多雪寒冷 特別	県/市町村	直接	県/市町村	公営住宅等関連事業	公営住宅の除却	県/市町村						351	
C-4	住宅	多雪寒冷	喜多方市	直接	喜多方市	公営住宅等関連事業	長寿命化計画策定用データベース構築	喜多方市						1	
C-5	住宅	多雪寒冷	西郷村	直接	西郷村	公営住宅等関連事業	公営住宅用地の取得	西郷村						11	
合計												646			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C-1	地域住宅計画に基づく事業(A-1)にあわせ、公営住宅の設計業務、入居者の移転補償、工事監理等を実施する。														
C-2	地域住宅計画に基づく事業(A-1)にあわせ、公営住宅の駐車場を整備する。														
C-3	地域住宅計画に基づく事業(A-1)にあわせ、公営住宅を除却する。														
C-4	地域住宅計画に基づく事業(A-1)にあわせ、公営住宅等長寿命化計画策定用のデータベース構築する。														
C-5	地域住宅計画に基づく事業(A-1)にあわせ、公営住宅用地を取得する。														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
														0	
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

別表1

A-1のうち 費用便益比算定 が必要な事業	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考
		多雪寒冷	西郷村	直接	西郷村	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	117	

別表2

個別施設計画の策定状況について
○公営住宅等長寿命化計画策定済の事業主体 福島県、福島市、会津若松市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、本宮市、国見町、川俣町、下郷町、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、猪苗代町、会津坂下町、柳津町、三島町、金山町、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、瑠町、鮫川村、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、新地町 計39事業主体

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 各年度の決算額を確定でき次第記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり

都道府県名：福島県

作成主体名：

福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 ① 安全面、衛生面等の居住環境の改善 イ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ② 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 ③ 地方定住の推進 ③ 住宅・建築物の安全・安心確保 ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○